

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL http://www.kimuranet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 新榮 功明 TEL 011-721-4311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,127	2.5	1,470	0.6	1,483	2.0	616	△4.6
27年3月期	27,451	△3.4	1,461	△11.9	1,453	△11.1	646	△11.7

(注) 包括利益 28年3月期 815百万円 (△18.9%) 27年3月期 1,005百万円 (2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.57	—	6.9	8.6	5.2
27年3月期	43.60	—	7.8	8.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,167	11,000	53.0	613.61
27年3月期	17,157	10,333	50.4	582.81

(参考) 自己資本 28年3月期 9,101百万円 27年3月期 8,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	756	△376	△781	1,507
27年3月期	1,297	△516	△438	1,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	22.9	1.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	24.1	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,190	3.0	970	11.1	975	10.9	410	7.3	27.64
通期	28,980	3.0	1,360	△7.5	1,380	△7.0	610	△1.1	41.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,180,000株	27年3月期	15,180,000株
28年3月期	347,124株	27年3月期	347,124株
28年3月期	14,832,876株	27年3月期	14,832,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,688	4.6	658	△1.6	680	△1.0	397	△4.8
27年3月期	12,130	△5.8	669	△12.4	687	△11.6	417	△14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.81	—
27年3月期	28.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,112	7,627	75.4	514.24
27年3月期	9,897	7,390	74.7	498.22

(参考) 自己資本 28年3月期 7,627百万円 27年3月期 7,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は、同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済金融政策により、好調な企業業績を背景に回復基調で推移しましたが、中国経済の減速などから警戒感が広まり、個人消費や設備投資は慎重な動きとなり、全体的に力強さを欠いた足踏み状態が続いております。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善、住宅減税、低金利などに支えられ、持ち直しの動きが続いておりますが、人口の減少に伴う市場の縮小傾向に加え、建築単価の上昇による物件価格高騰のマイナス要素もあり、その伸びは緩やかなものになっております。

個人消費は、前年度の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いており、緩やかな回復基調にあります。一方でエネルギー以外の物価上昇圧力は依然として強く、名目賃金の伸び悩みや、先行きに対する不安から節約志向が強く、底這い圏での推移が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高281億27百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益14億70百万円（同0.6%増）、経常利益14億83百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億16百万円（同4.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

平成27年度2月累計の全国における新設住宅着工戸数は844,793戸（前年同期比4.2%増）、当社の主力市場である北海道では31,679戸（同5.8%増）となっております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家着工戸数は、全国で262,167戸（前年同期比2.1%増）、北海道で10,266戸（同2.5%増）と小幅ではありますが、増加に転じております。

このような市場環境の中、最終消費者に近い工務店に対する営業支援を目的として、当社のオリジナル商材を中心に自然素材を使用した提案型モデル住宅「Skogのいえ」を建設して住宅市場の活性化と市場の掘り起こしを進めてまいりました。これらの結果、売上高113億82百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益8億22百万円（同1.6%増）となりました。

《商品分類別売上実績》

(単位：百万円)

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入資材	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成28年3月期	1,542	4,031	3,016	1,153	710	588	847	11,887
平成27年3月期	1,458	3,792	3,010	1,170	764	471	753	11,418
前年同期比	105.8%	106.3%	100.2%	98.5%	92.9%	124.8%	112.5%	104.1%

(注) 上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(小売事業)

個人の消費環境は緩やかに改善に向かっておりますが、景気回復の実感が乏しい中、株価の乱高下など不安定な経済情勢が続く、先行きに対する不安感を払拭できず、消費者マインドは力強さに欠ける状況が続いております。一方で、同業他社や他業態との競争は激化しており、経営環境は厳しさを増してきております。

このような市場環境の中、春には大型店の大規模改装を行い、お客様の利便性拡大を図るとともに、商品アイテムの拡充や新たな売場づくり、特色あるイベント企画の継続的な実施により消費の掘り起こしに努めてまいりました。これらの結果、売上高159億15百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益7億72百万円（同2.7%増）となりました。

《部門別売上実績》

(単位：百万円)

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成28年3月期	4,266	3,311	4,738	1,036	1,470	67	1,032	15,920
平成27年3月期	4,256	3,117	4,810	1,019	1,465	67	1,071	15,805
前年同期比	100.2%	106.2%	98.5%	101.7%	100.3%	100.0%	96.4%	100.7%

(注) 上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(不動産事業)

賃貸資産運用により、売上高2億3百万円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益1億45百万円(同9.6%増)となりました。

(足場レンタル事業)

旭川営業所の開設による営業基盤の拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高6億26百万円(前連結会計年度比15.7%増)、営業利益85百万円(同10.0%増)となりました。

(次期の見通し)

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業において、次期の住宅市場は、省エネ住宅ポイントや住宅ローン減税などの諸施策に加え、マイナス金利政策に伴う住宅ローンの金利低下が好材料となり、緩やかに回復していくものと予想されます。しかし、中長期的には少子高齢化による人口減少により市場の縮小は避けられない情勢にあります。その対策として、市場活性化の提案型モデル住宅である「Skogのいえ」を全国規模で展開して工務店に対する提案活動の強化・推進を図ってまいります。また、新商品の開発と品質管理の強化により、キムラブランドの確立を目指してまいります。

小売事業において、個人消費は、回復基調にあるものの、消費者マインドが低調なことから、しばらくは大きな伸びが期待できない状況にあります。その中において、多様化するお客様の様々なニーズに応えるため、取扱い商品のカテゴリーとアイテム数の増強、売場提案やサービス・接客の強化により消費の創造に努めてまいります。さらに、平成29年3月にオープンを予定しております4店舗目の大型店である大麻店の準備に注力してまいります。

不動産事業は、不動産動向の情報収集を行うと共に、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業は、昨年開設したリース事業部旭川営業所が通年稼働となります。資材と職人の増強により、収益機会の拡大に努めてまいります。

以上により次期の業績見通しは、売上高は289億80百万円(当連結会計年度比3.0%増)と増収の見込みであります。小売事業における新店舗開設に係る経費の増加が見込まれるため、営業利益13億60百万円(同7.5%減)、経常利益13億80百万円(同7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円(同1.1%減)と減益の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は171億67百万円で、前連結会計年度末と比較して10百万円増加しております。

負債合計は61億67百万円で、前連結会計年度末と比較して6億56百万円減少しております。これは主に、短期借入金2億42百万円、長期借入金3億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は110億円で、前連結会計年度末と比較して6億67百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には15億7百万円となり、前連結会計年度末より4億2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は7億56百万円(前連結会計年度は12億97百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は3億76百万円(前連結会計年度は5億16百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の店舗改装に伴う支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は7億81百万円(前連結会計年度は4億38百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済による支出と配当金の支払いに伴う支出があったことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	38.6	41.6	48.1	50.4	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	24.3	34.3	35.6	35.4
債務償還年数（年）	5.0	3.6	3.1	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	16.6	17.7	31.2	31.5

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡充に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

そのために、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、20%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業活動に対する投資、企業体質及び競争力の更なる強化に充当して行く考えであります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成28年6月開催予定の第66期定時株主総会において、普通配当として10円の配当とすることを付議する予定であり、その結果、配当性向は24.1%となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの主な事業環境リスク

①卸売事業

当社グループの成績に大きな影響を及ぼす新設住宅着工は、今後、少子高齢化と人口減少による需要の減少が予想されます。また、消費税率10%への変更が実施された場合にはその影響を受けることが予想されます。

今後、新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②小売事業

当社グループでは、3店舗の大型ホームセンターと1店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との競合が激化してきており、また、再編による寡占化が進行してきております。

今後、近隣に同業他社の出店や他業態からの参入があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北、関東、中部、関西、九州の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。

特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

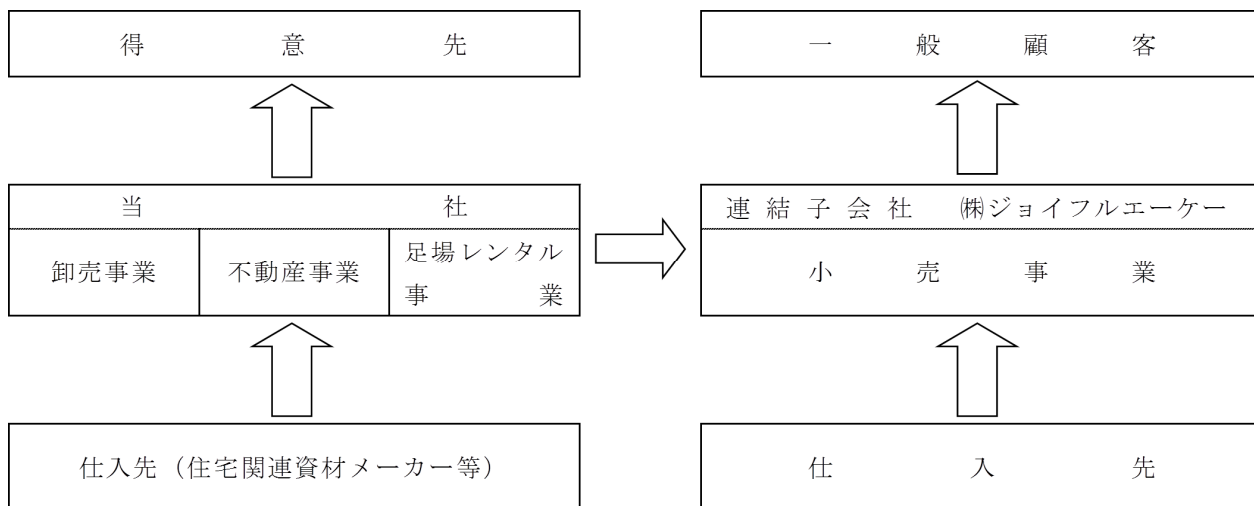
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業および主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社㈱ジョイフルエーカーは小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、地域密着型のホームセンター1店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
連結子会社 ㈱ジョイフルエーカー	札幌市東区	千円 980,000	小売事業 (ホームセンター)	% 51	<ul style="list-style-type: none"> 当社商品の一部を販売している。 当社所有建物賃貸。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、人と環境に優しい住まい方の創造と提案により社会貢献することにあります。「住まい」と「住まい方」に係る良質で顧客のニーズにあった提案やオリジナル商品の開発により、快適な住まいと暮らしにお役に立つことを目指しております。

お客様への提案、情報提供による営業基盤の強化、たゆまぬ効率化の追求により永続性のある安定的な成長を持続することにより、一層の経営基盤の強化・拡大を図り、投資対象企業として魅力ある企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「投下した資本に対し、どれだけの利益を上げられたか」という点などを重視した経営効率の向上に努めております。なかでも、自己資本純利益率（ROE）の経営指標を重視し、連結でのROE10%以上を中期的な目標としております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
ROE 目標値10%以上 (資本効率の向上)	8.5%	9.5%	7.8%	6.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

卸売事業については、従来の卸売業者としての機能に加え、住宅の最終消費者に最も近い工務店やビルダーとの関係を強化し、オリジナルブランド「アルミック」をはじめとした新商品の開発やモデル住宅などによる提案と営業支援に注力し、営業基盤の拡大を図ってまいります。また、当社の得意とする「高気密」「高断熱」「好換気」に関する商品群を全国に提供していくため、営業網の拡充に努めてまいります。

小売事業については、お客様視点に立った利便性に優れた店づくりと商品提案、特色ある企画やイベントによる積極的な情報発信など、地域一番店を目指し一層の支持拡大に努めてまいります。また、部門独立採算経営を目指し、人材の育成と業務の効率化により収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな転換期にあると考えております。少子高齢化と人口減少が進む中、消費者の物質的な充足感は強く、物・サービスともに供給過剰の傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境も新設住宅着工の減少は今後も続く予想され、個人消費も大きな伸びは期待できない状況にあり、業者間あるいは他業種からの参入も含め一段の競争激化が予想されます。

こうした環境下、当社グループの課題は、卸売事業においては、多様化する顧客ニーズに迅速に対応するため、他社にはない商品を開発・提案して商品力を強化することにより、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドを構築していくことにあります。

小売事業においては、テーマ性のある売場づくりやイベント企画による情報発信の継続により、お客様の潜在的な購買意欲を引き出し、来店客数の増加を図るとともに、お客様への対応力を高め、喜んでいただける店づくりに徹することにあります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,794	1,514,927
受取手形及び売掛金	1,752,823	2,235,648
商品	2,442,703	2,593,641
販売用不動産	152,229	152,229
繰延税金資産	74,316	79,317
その他	256,980	164,010
貸倒引当金	△2,536	△4,513
流動資産合計	6,593,311	6,735,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,342,278	4,173,037
土地	2,420,343	2,392,861
賃貸用建物（純額）	543,941	514,227
賃貸用その他資産（純額）	5,052	3,596
賃貸用土地	1,509,901	1,509,901
リース資産（純額）	54,848	58,173
建設仮勘定	17,626	152,006
その他（純額）	65,351	66,599
有形固定資産合計	8,959,343	8,870,404
無形固定資産		
その他	19,256	25,364
無形固定資産合計	19,256	25,364
投資その他の資産		
投資有価証券	723,238	688,240
長期貸付金	12,259	16,374
繰延税金資産	289,754	308,969
その他	564,255	535,005
貸倒引当金	△4,054	△11,827
投資その他の資産合計	1,585,454	1,536,763
固定資産合計	10,564,054	10,432,532
資産合計	17,157,365	17,167,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,932	1,846,447
短期借入金	1,492,500	1,250,000
リース債務	33,938	20,822
未払法人税等	332,083	364,695
賞与引当金	111,543	122,238
その他	631,515	578,387
流動負債合計	4,482,512	4,182,591
固定負債		
長期借入金	1,332,500	982,500
リース債務	20,910	37,351
再評価に係る繰延税金負債	214,062	203,358
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	223,433	228,257
資産除去債務	233,565	238,283
その他	279,300	257,009
固定負債合計	2,341,501	1,984,491
負債合計	6,824,014	6,167,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,811,168	7,279,457
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,306,083	8,774,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,808	167,469
繰延ヘッジ損益	△103	—
土地再評価差額金	148,982	159,685
その他の包括利益累計額合計	338,687	327,155
非支配株主持分	1,688,580	1,899,184
純資産合計	10,333,351	11,000,711
負債純資産合計	17,157,365	17,167,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,451,390	28,127,828
売上原価	20,785,652	21,333,163
売上総利益	6,665,737	6,794,665
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	214,336	250,252
従業員給料及び賞与	2,112,683	2,215,758
賞与引当金繰入額	111,543	122,238
退職給付費用	20,407	34,571
減価償却費	447,840	424,918
その他	2,297,557	2,276,096
販売費及び一般管理費合計	5,204,368	5,323,834
営業利益	1,461,369	1,470,830
営業外収益		
受取利息	2,701	2,828
受取配当金	11,203	14,375
仕入割引	80,099	82,948
その他	20,804	26,066
営業外収益合計	114,809	126,219
営業外費用		
支払利息	41,450	28,729
売上割引	78,881	77,117
その他	2,015	8,050
営業外費用合計	122,347	113,897
経常利益	1,453,831	1,483,152
特別利益		
固定資産売却益	2,129	462
受取保険金	9,374	—
補助金収入	30,831	—
特別利益合計	42,335	462
特別損失		
固定資産除売却損	863	3,038
減損損失	—	26,500
特別損失合計	863	29,538
税金等調整前当期純利益	1,495,302	1,454,077
法人税、住民税及び事業税	622,002	635,175
法人税等調整額	6,723	△8,164
法人税等合計	628,725	627,010
当期純利益	866,576	827,066
非支配株主に帰属する当期純利益	219,933	210,448
親会社株主に帰属する当期純利益	646,643	616,617

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	866,576	827,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,048	△22,282
繰延ヘッジ損益	1,487	202
土地再評価差額金	22,075	10,703
その他の包括利益合計	138,611	△11,377
包括利益	1,005,187	815,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,453	605,085
非支配株主に係る包括利益	220,734	210,603

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	6,312,856	△132,815	7,807,891
当期変動額					
剰余金の配当			△148,331		△148,331
親会社株主に帰属する当期純利益			646,643		646,643
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	498,311	△119	498,192
当期末残高	793,350	834,500	6,811,168	△132,934	8,306,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	74,832	△861	126,906	200,877	1,467,846	9,476,614
当期変動額						
剰余金の配当						△148,331
親会社株主に帰属する当期純利益						646,643
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,976	758	22,075	137,810	220,734	358,544
当期変動額合計	114,976	758	22,075	137,810	220,734	856,736
当期末残高	189,808	△103	148,982	338,687	1,688,580	10,333,351

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	6,811,168	△132,934	8,306,083
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益			616,617		616,617
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,289	—	468,289
当期末残高	793,350	834,500	7,279,457	△132,934	8,774,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	189,808	△103	148,982	338,687	1,688,580	10,333,351
当期変動額						
剰余金の配当						△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益						616,617
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,338	103	10,703	△11,532	210,603	199,071
当期変動額合計	△22,338	103	10,703	△11,532	210,603	667,360
当期末残高	167,469	—	159,685	327,155	1,899,184	11,000,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,495,302	1,454,077
減価償却費	496,646	471,322
減損損失	—	26,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,509	10,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,115	9,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,599	4,824
受取利息及び受取配当金	△13,904	△17,204
支払利息	41,450	28,729
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,265	2,575
受取保険金	△9,374	—
補助金収入	△30,831	—
売上債権の増減額(△は増加)	144,279	△484,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,513	△150,937
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,838	118,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,393	△34,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,376	△5,276
その他の負債の増減額(△は減少)	38,754	△65,957
小計	1,990,462	1,369,201
利息及び配当金の受取額	13,904	17,203
利息の支払額	△41,629	△24,037
保険金の受取額	9,374	—
法人税等の支払額	△675,004	△606,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,106	756,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△269
有形固定資産の取得による支出	△306,739	△385,329
有形固定資産の売却による収入	2,129	25,462
無形固定資産の取得による支出	△9,100	△8,994
投資有価証券の取得による支出	△202,401	△3,748
貸付けによる支出	△2,600	△8,040
貸付金の回収による収入	3,058	3,924
その他	—	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,039	△376,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△710,000	△342,500
自己株式の取得による支出	△119	—
配当金の支払額	△148,177	△148,161
リース債務の返済による支出	△70,691	△40,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,988	△781,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,079	△402,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,791	1,909,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,909,871	1,507,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱ジョイフルエーカー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~47年

賃貸用建物 8~47年

賃貸用その他資産 4~20年

その他 2~34年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - 3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,907,025	15,799,524	202,946	541,894	27,451,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	511,398	5,764	22,656	—	539,819
計	11,418,424	15,805,289	225,602	541,894	27,991,210
セグメント利益	809,781	752,478	132,650	77,902	1,772,812
セグメント資産	2,941,593	8,181,051	2,328,955	381,815	13,833,415
その他の項目					
減価償却費	10,041	348,829	49,423	3,625	411,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,321	172,798	28,228	51,344	281,693

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,382,604	15,915,147	203,250	626,825	28,127,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504,910	5,249	27,216	—	537,376
計	11,887,515	15,920,397	230,466	626,825	28,665,205
セグメント利益	822,898	772,425	145,433	85,678	1,826,435
セグメント資産	3,404,716	8,548,807	2,225,761	439,377	14,618,661
その他の項目					
減価償却費	9,006	362,967	38,686	7,734	418,394
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,621	329,614	1,250	55,098	393,583

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,991,210	28,665,205
セグメント間取引消去	△539,819	△537,376
連結財務諸表の売上高	27,451,390	28,127,828

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,772,812	1,826,435
セグメント間取引消去	498	115
全社費用(注)	△311,941	△355,720
連結財務諸表の営業利益	1,461,369	1,470,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,833,415	14,618,661
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,064,696	△1,555,629
全社資産(注)	4,388,647	4,104,762
連結財務諸表の資産合計	17,157,365	17,167,793

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411,920	418,394	84,725	52,927	496,646	471,322
特別損失 (減損損失)	—	—	—	26,500	—	26,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,693	393,583	32,918	—	314,612	393,583

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	582.81円	613.61円
1株当たり当期純利益	43.60円	41.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	646,643	616,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,643	616,617
期中平均株式数(株)	14,832,921	14,832,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年6月29日開催予定の第66期定時株主総会において次の通り役員および監査役の変動を行う予定であります。

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員及び監査役の変動

退任予定取締役

取締役 今高 久之

③退任予定日

平成28年6月29日